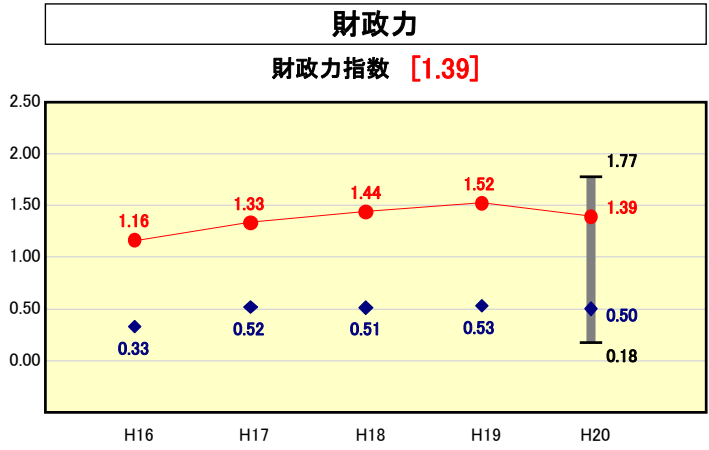


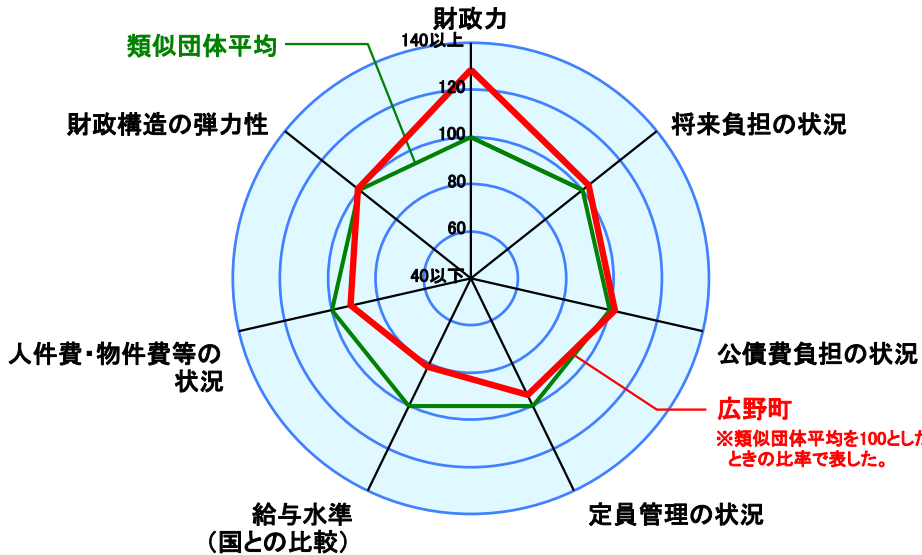
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



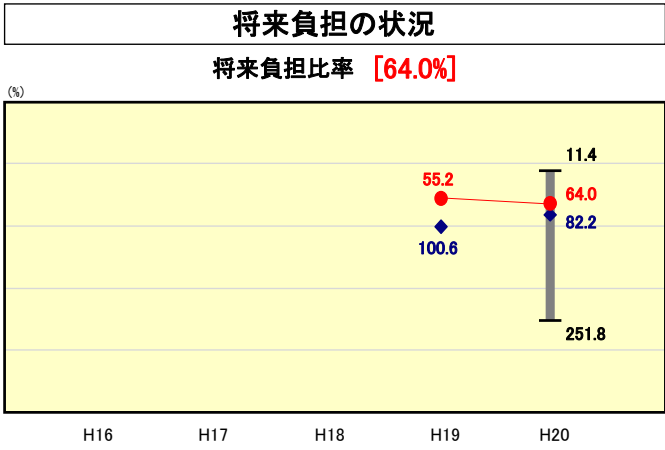
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 3/78
全国市町村平均 0.56
福島県市町村平均 0.51

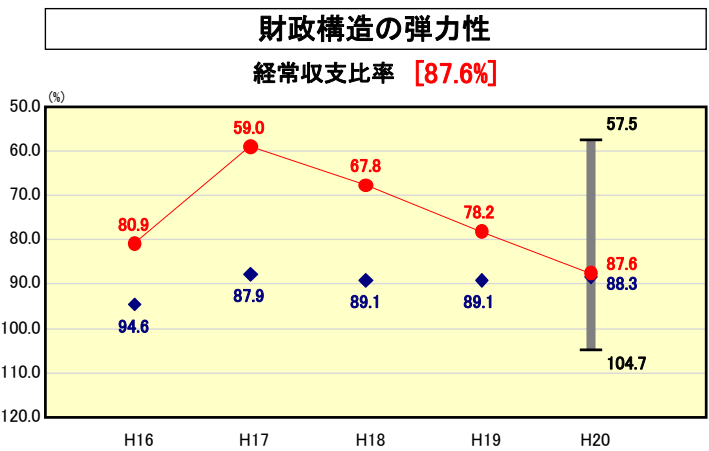
人口	5,499	人(H21.3.31現在)
面積	58.39	km ²
標準財政規模	2,543,650	千円
歳入総額	3,672,423	千円
歳出総額	3,445,922	千円
実質収支	149,304	千円



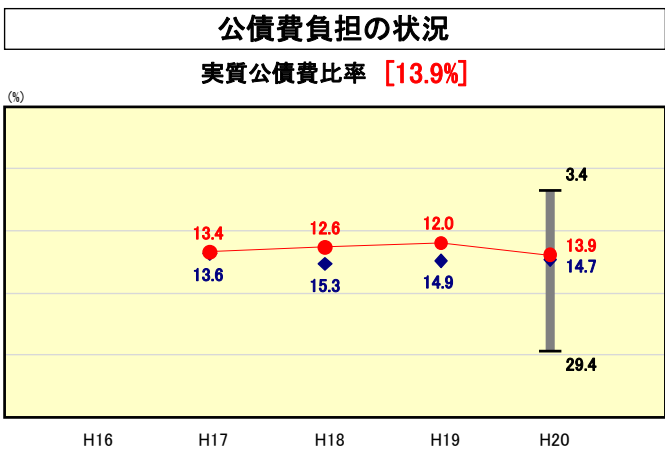
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



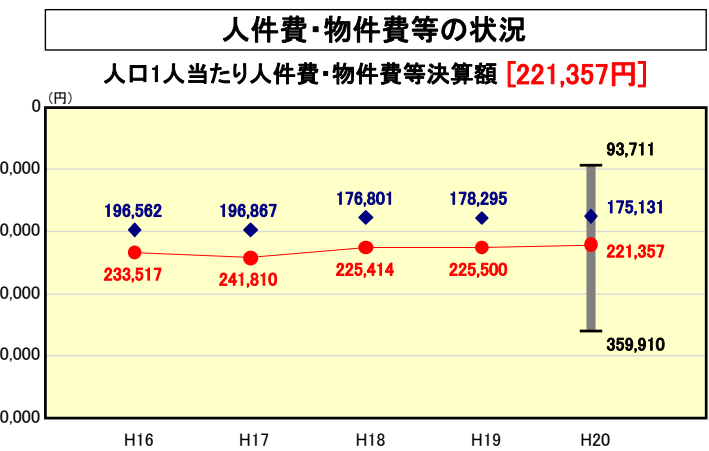
類似団体内順位 19/78
全国市町村平均 100.9
福島県市町村平均 100.4



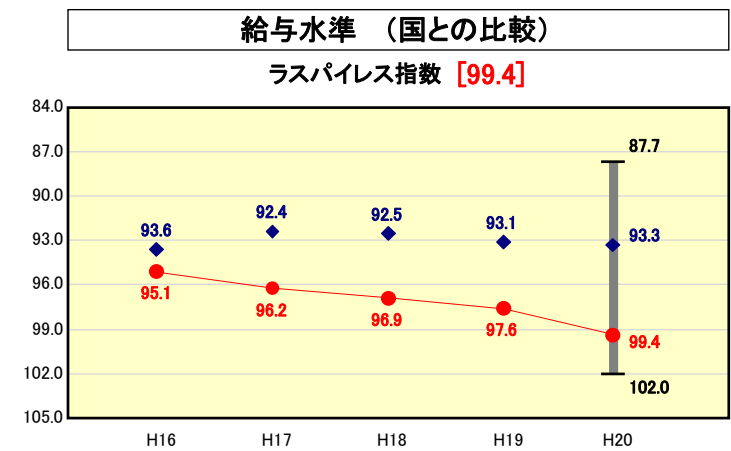
類似団体内順位 28/78
全国市町村平均 91.8
福島県市町村平均 88.4



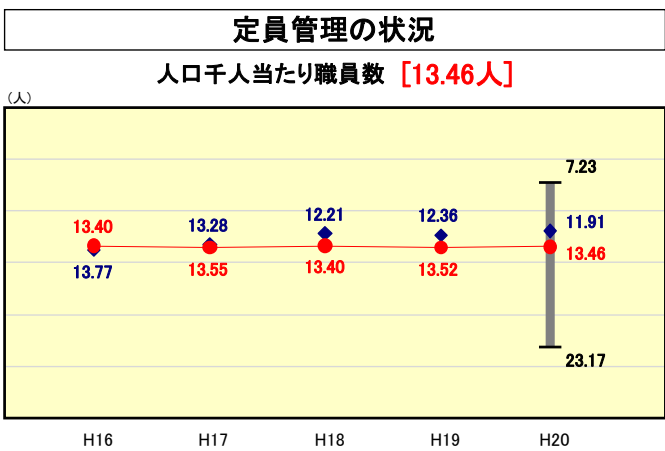
類似団体内順位 37/78
全国市町村平均 11.8
福島県市町村平均 14.3



類似団体内順位 65/78
全国市町村平均 114,142
福島県市町村平均 113,923



類似団体内順位 75/78
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 54/78
全国市町村平均 7.46
福島県市町村平均 7.53

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
火力発電所立地による大きな税金があるため、指数は類似団体平均を大幅に上回り、普通交付税の不交付団体となっている。この税金は発電所設備に係る固定資産税が主体であり、設備の減価償却により毎年税額が通減し、財政力指数も平成19年度をピークに平成25年度まで低下する見込である。このため、広野町集中改革プランに沿った町税の徴収率向上対策(徴収率95%(滞納繰越分を含む。))を中心に歳入の確保に努める。

経常収支比率
経常収支比率は、類似団体平均を0.7%下回っているが、前年度より9.4%上昇している。その要因は、税収の落ち込みなど歳入の減少による上昇が8.6%、扶助費、繰出金等の歳出の増加による上昇が0.8%となっている。来年度以降平成25年度まで税収の減少が続く見込であることから広野町集中改革プランに沿って事務事業の見直しを行い、人件費、物件費、補助費等及び繰出金等の経常経費の削減並びに地方債借入の抑制、また、徴収率の向上による税収の確保を図り、類似団体平均以下の水準を維持する。

ラスパイレス指数
類似団体及び全国平均と比較して高い水準にあるため、今後は、広野町集中改革プランに沿って徹底的な給与体系及び各種手当の見直しによる給与水準の適正化を図り、類似団体の平均水準まで指数を引き下げることに努める。

実質公債費比率
実質公債費比率は、類似団体平均を0.8%下まわっているが、前年度より1.9%上昇している。その主な要因は、税収の減少によるものである。地方債の元利償還金は、平成21年度をピークに減少していくが、平成25年度まではそれを上回るペースで税収が減少していくため平成21年度から平成25年度まで15%~16%代で推移していく見込である。このため、投資的事業の選別化、コストの縮減、補助金・交付金の活用などにより地方債借入額を圧縮し、公債費支出額の削減に努める。

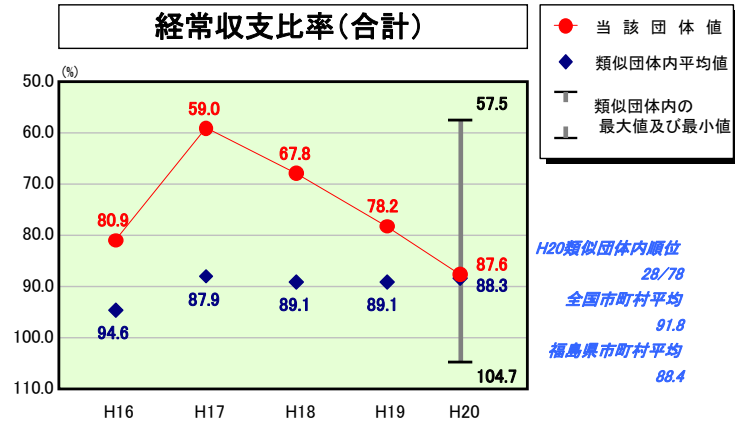
将来負担比率
将来負担比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度より8.8%上昇している。その主な要因は、税収の減少による標準財政規模の減及び歳入不足を補うため財政調整基金を取り崩したことによる充当可能基金の減少である。今後地方債の残高は減少していくが、平成25年度まで税収の減少が見込まれ、更に財政調整基金の取り崩しも見込まれるため、地方債借入の抑制及び徴収率の向上による税収の確保を図り、類似団体平均以下の水準を維持するよう努める。

人口1,000人当たり職員数
類似団体の中では人口が少ないこともあり平均を1.55人上回っているが、新規採用者の抑制、事務事業の見直し、効率的かつ適正な職員配置等により定員適正化計画(平成17年4月1日から平成22年4月1日までの5年間で職員を7人削減)を実施し、より効率的な行政運営に努める。

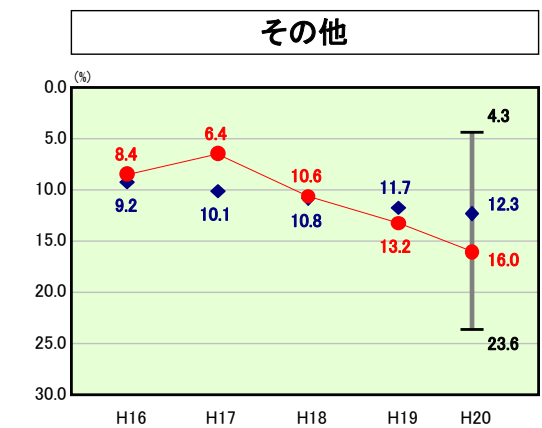
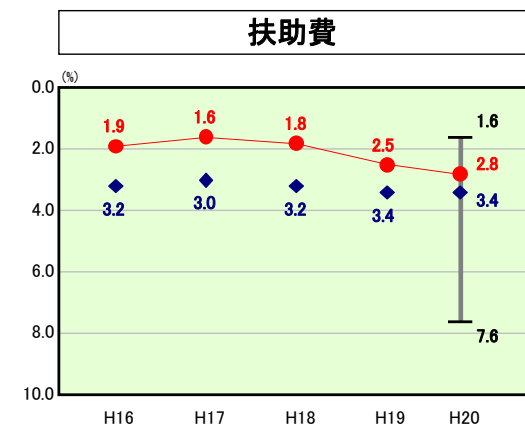
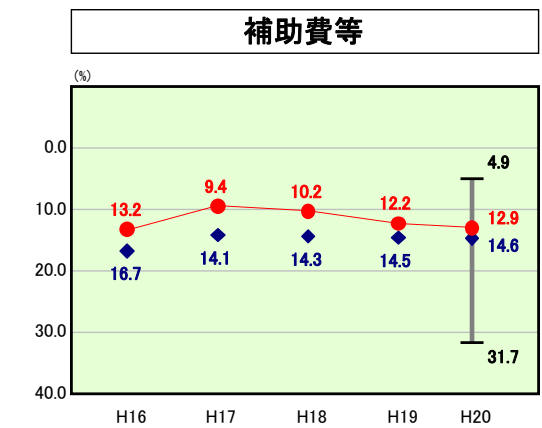
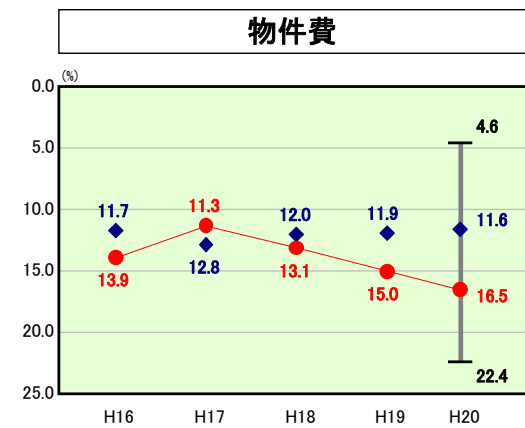
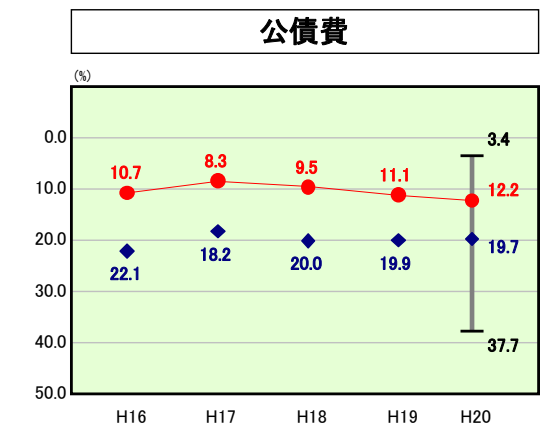
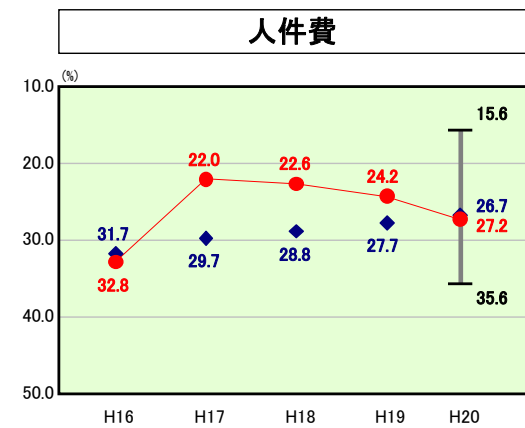
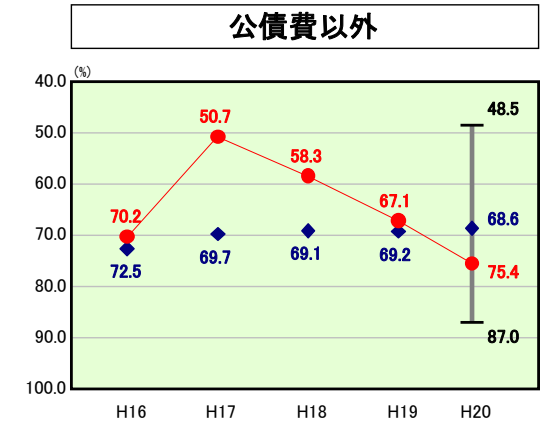
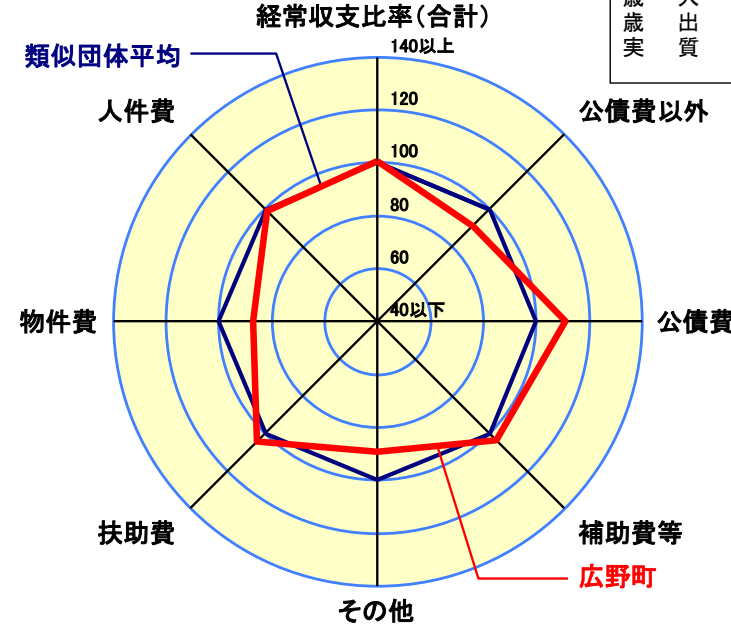
人口1人当たり人件費・物件費等決算額
人件費決算額が類似団体を上回っているのは、給与水準が高く、人口1,000人当たり職員数も多いためであり、今後は、広野町集中改革プランに沿った給与水準の適正化及び定員管理の適正化を徹底し、人件費の削減に努める。物件費については、人口規模に比して大規模な公園施設を有すること、児童・高齢者等の交通手段確保のため「町民バス」を運行していることなどが類似団体の決算額を上回る要因となっている。今後は、広野町集中改革プランに沿った指定管理者制度を継続し、更に事務事業の整理合理化を推進して物件費の削減に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	5,499人(H21.3.31現在)
面積	58.39 km ²
標準財政規模	2,543,650千円
歳入総額	3,672,423千円
歳出総額	3,445,922千円
実質収支	149,304千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率
 合計では類似団体平均を下回っているが、全ての費目で前年度より数値が上昇している。その主な要因は、税収の落ち込みなど歳入の減少によるものである。今後は、経常経費の削減に努めるとともに徴収率の向上による税収の確保を図り、比率の上昇を抑制する。

人件費
 類似団体と比べ人口に対する職員数が多く、また、給与水準も高いため人口1人当たりの決算額が類似団体平均を上回っている。今後は、広野町集中改革プランに掲げた定員管理の徹底や、給与・手当の適正化を推進し、人件費の削減に努める。

物件費
 経常収支比率、人口1人当たり決算額が類似団体と比較して高止まりしているのは、公園等の維持管理に係る委託料、電算システムに係る委託料及び賃借料等が大きな要因となっている。二ツ沼総合公園、老人福祉センター等の施設については指定管理制度の継続によりコストの削減が見込まれ、電算システムについては平成21年度にシステムの統合を行いさらなる経費の削減を図る。

公債費
 人口1人当たりの決算額は、一般会計等では類似団体平均を下回っているが、下水道事業に係る公営企業債が平均を大きく上回っているため全体では平均を上回る結果となっている。公債費及び公債費に準ずる費用は、平成21年度をピークに減少していく見込みであるが、新規地方債の発行抑制、発行済地方債の繰上償還の検討などにより費用の削減を図るとともに減債基金への新規積立により償還財源の確保に努める。

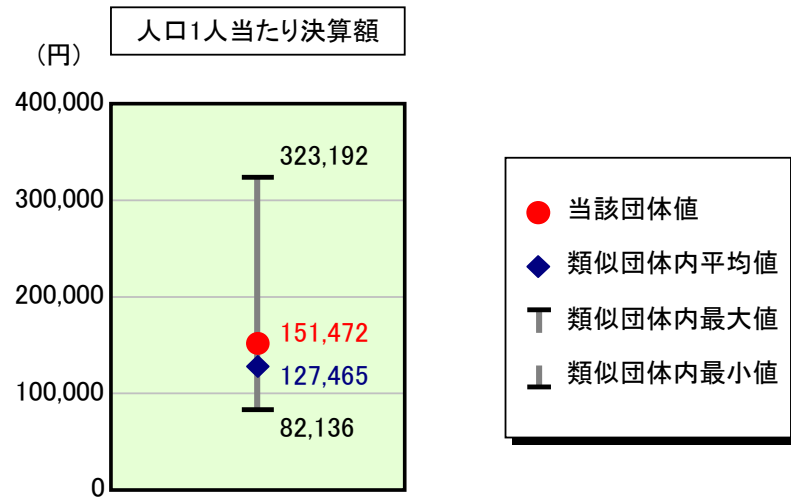
その他
 その他に係る経常収支比率が上昇したのは、経常的な繰出金の増加が要因である。特に介護保健事業に係る介護給付費に対する繰出金が増加している。当該繰出金は、法令の基準に基づくものであり、今後も増加が見込まれる。このため、被保険者に対し、自己の健康管理など予防的な措置の周知・啓発を図り、一般会計からの繰出金の抑制に努める。

普通建設事業
 普通建設事業費の1人当たりの決算額が類似団体の決算額を上回っているのは、サッカー国際育成プログラム支援事業等の大規模な事業が続いたためである。当該事業は、今年度で終了するため次年度以降の普通建設事業費は減少する見込みである。また、財源としては、電源立地地域対策交付金、核燃料税交付金、石油貯蔵施設立地対策等交付金などの国・県交付金の活用を図り、税収等の一般財源の軽減に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福島県 広野町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



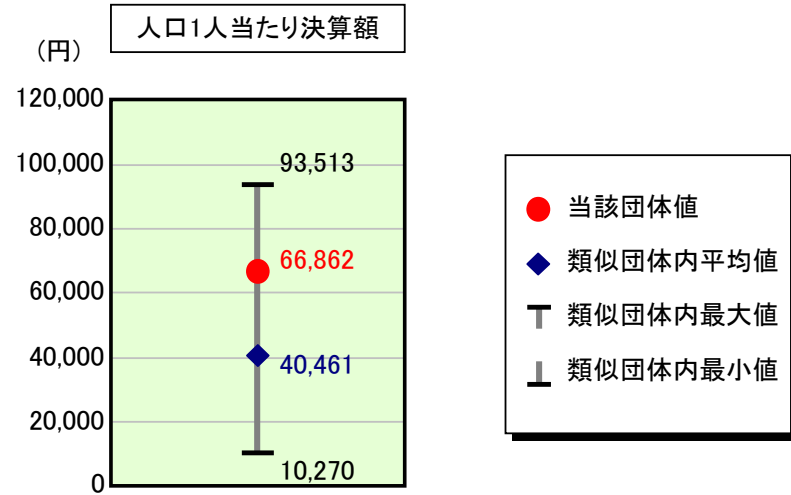
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	682,495	124,113	106,276	16.8
賃金(物件費)	47,398	8,619	7,272	18.5
一部事務組合負担金(補助費等)	126,418	22,989	15,999	43.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,356	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	30,969	5,632	5,252	7.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,262	3,139	2,244	39.9
▲退職金	▲ 71,597	▲ 13,020	▲ 10,935	19.1
合計	832,945	151,472	127,465	18.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.46	11.91	1.55
ラスパイレス指数	99.4	93.3	6.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

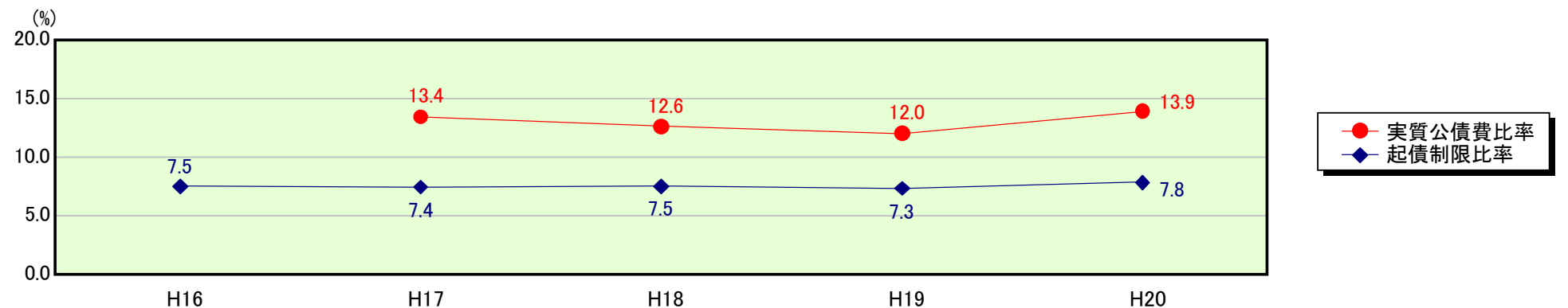


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	329,000	59,829	70,091	▲ 14.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	179,025	32,556	16,468	97.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	76,757	13,958	8,081	72.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,177	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	36	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 217,107	▲ 39,481	▲ 57,393	▲ 31.2
合計	367,675	66,862	40,461	65.3

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

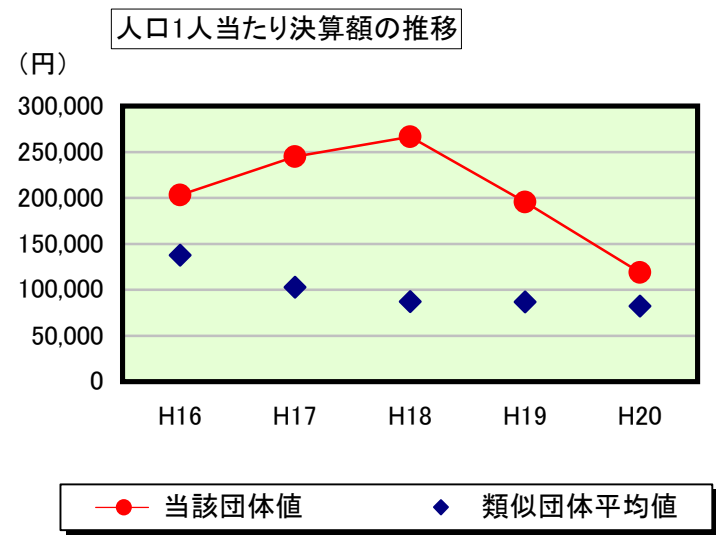
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福島県 広野町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,151,094	202,979	41.1	137,527	7.4	33.7
うち単独分	493,694	87,056	▲ 38.6	74,733	1.6	▲ 40.2
H17	1,374,342	245,112	20.8	102,700	▲ 25.3	46.1
うち単独分	1,360,838	242,703	178.8	59,429	▲ 20.5	199.3
H18	1,492,716	266,699	8.8	87,174	▲ 15.1	23.9
うち単独分	473,890	84,669	▲ 65.1	48,477	▲ 18.4	▲ 46.7
H19	1,083,799	195,314	▲ 26.8	86,616	▲ 0.6	▲ 26.2
うち単独分	302,241	54,468	▲ 35.7	49,776	2.7	▲ 38.4
H20	653,114	118,770	▲ 39.2	82,258	▲ 5.0	▲ 34.2
うち単独分	419,572	76,300	40.1	43,997	▲ 11.6	51.7
過去5年間平均	1,151,013	205,775	0.9	99,255	▲ 7.7	8.6
うち単独分	610,047	109,039	15.9	55,282	▲ 9.2	25.1